

令和 年 月 日 税務署長殿
納税地 (フリガナ)
法人名 (フリガナ)
法人番号 (フリガナ)
代表者 (フリガナ)
代表者住所
事業種目
同非区分
旧納税地及び旧法人名等
添付書類
白色申告 一連番号
整理番号
事業年度(至)
売上金額
申告年月日
通信用印
確認
庁指定
局指定
指導等
区分
申告区分
法人税
中関
期限
修正
地方
法人税
中関
期限
修正

令和 年 月 日 事業年度分の法人税 申告書
課税事業年度分の地方法人税 申告書
(中間申告の場合 令和 年 月 日)

翌年以降送付要否
税理士法第30条の書面提出有
(要)
(有)
(無)
適用額明細書提出の有無
税理士法第33条の2の書面提出有
(有)
(無)

Table with 4 columns: 所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①), 法人税額 (53)+(54)+(55), 法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」), 差引法人税額 (2)-(3), 課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(二)「20」), 課税土地譲渡金 (22)+(23)+(24), 課税留保金額 (別表三(一)「4」), 法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9), 中間申告分の法人税額, 課税標準法人税額, 課税標準法人税額 (33)+(34), 地方法人税額 (58), 所得地方法人税額 (36)+(37), 外国税額の控除額 (別表六(二)「50」), 差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41), 中間申告分の地方法人税額, 差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額(税額とし、マイナスの場合は、(42)へ記入) 44

税理士名